

私は、佐賀県時短要請協力金に係る申請を行うに当たり、下記の内容について誓約します。

記

- ・対象要件を全て満たしています。
- ・佐賀県時短要請協力金に係る提出書類に記載した事項について、事実と相違ありません。
- ・虚偽や不正等が判明した場合は、協力金の返還に応じるとともに、加算金の支払に応じます。また、協力金の交付を受けた事業者名、対象店舗の情報を公表されることに同意します。
- ・申請の根拠とした売上高証拠書類等は申請後1年間保管し、佐賀県から提出の求めがあった場合は、これに応じます。
- ・佐賀県から検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。
- ・新型コロナウイルス感染症対策に関する業種別ガイドラインを遵守しています。
- ・申請時点で倒産又は廃業していません。また、申請を行った店舗について、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響がある前から休業又は営業時間短縮を行った店舗ではありません。
- ・店舗の代表者等であり、申請店舗を運営し、営業時間短縮を行う権限を有しています。
- ・自己又は自社若しくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

以上

令和 3 年 月 日

佐賀県知事 様

所在地 _____

名 称 _____

代表者名 _____

※ 法人の代表者又は個人事業者が自署してください。